

東日本大震災に関する、これまでの全労済の取り組みを報告します

このたびの「東日本大震災」により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。



茨城県日立市内で実際に発生した津波の様子（契約者様提供）

全労済は、生活協同組合としての助け合いの精神を今こそ最大限に発揮し、被災された組合員の皆さまに一刻も早く共済金をお支払いできるように、契約者ケアを重視した住宅被害の現場調査活動と、そのお支払いのための業務に全国で総力をあげて取り組んでいます。

東京都本部でも、3月11日の地震発災直後に「現地災害対策本部」を設置し、被災者対応を最優先する災害対応業務体制に切り替え、全部門・全役職員の総力をあげて取り組んでいます。これからの長期にわたる取り組みが想定されますが、本ニュースでは、タイムリーな情報や被災地の状況などをレポートしていきます。

第1号では、これまでの全労済の取り組みについて概況の報告をさせていただきます。

2011年4月28日 発行：全労済東京都本部現地災害対策本部

I. 被災受付

全国（東日本・北日本）で約6万件の住宅被害を受け付け。
東京都内でも契約60件に1件の割合で被災受付があります。

- ◆地震による被災受付は、全体で59,909件（うち75%の44,915件が自然災害契約あり）
 - ・東日本で35,326件、北日本で24,583件の被災を受け付けています。
 - ・東日本の県別受付件数では、茨城の17,940件が突出しており、次いで栃木5,955件・千葉4,135件・東京3,085件と続きます。 <数値は全て4月24日現在>
 - ※東日本は東京を含む関東地方を中心とした1都8県、北日本は北海道・東北地方の1道6県を指します。
- ◆専用フリーダイヤル：0120-580-699、全労済ホームページは24時間被災受付可能
※5月中は、土日・GW等の祝日を含め、9時～19時の時間でフリーダイヤルの被災受付を継続しています。



津波が架け抜けたあと、基礎から折れてしまったブロック塀と津波で床上90センチ浸水したご自宅（契約者様提供）

II. 調査活動

(1) これまで全国から、被害の甚大な6県へ、のべ8,172名を派遣。

全労済は、被災された住宅を個別訪問し、現場調査（損害箇所・損害額の算定）を行うことを決定。北海道から沖縄までの全労済および全労済グループで、1クール最大360名の調査要員を被害の甚大な東北・関東地方の6県（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉）へ派遣しています（1クールは7泊8日）。※第1次～第5次まで各6日の調査で、のべ8,172名の動員人数

全国支援 動員日程・人数		<支援先・下記6県>	
第1次～第5次	3/23(水)～4/27(水)	1,362名	茨城、栃木、千葉、岩手、宮城、福島
第6次～第10次	4/27(水)～6/1(水)	1,684名	茨城、栃木、千葉、岩手、宮城、福島
以降も、第11次～第15次（6月1日～7月2日）の支援動員が確認されています			

<東京都本部からの動員>	
茨城に70名 ※東京都本部は主に日立・鹿嶋を担当	
120名 ※動員先は未定（第6次は茨城・千葉）	
以降の、規模・動員先未定	

(2) 東京都内の案件は、別途、のべ694名の体制を組み1,587件（既に受け付けた分の79.7%）まで調査完了しています。

東京都内の現場調査は3月16日より開始しています。
4月26日までに、被災受付件数は3,177件にのぼり、のべ694名の調査体制で、調査の必要な1,990件のうち1,587件が完了しています。
今後、5月中旬終息を目途に、1日も早く被災した方々へ共済金をお支払いできるように努めていきます。

◆都内の調査事業の被害内訳（都内に「全壊」事業はありません）

区分	半壊	一部倒壊 建物100万超	一部倒壊 家財のみ100万超	特別共済金
火災共済	44件	1,010件	-	-
自然災害共済	40件	931件	19件	318件

◆東京都本部の調査対応状況

	被災受付	要調査案件	調査完了案件	調査残案件
件数	3,177件	1,990件	1,587件	403件

◆東京都本部の給付状況

区分	件数	共済金額
自然災害共済共済金	1,364件	10億2850万円
火災共済の地震等災害見舞金	1,059件	3億1850万円
計		13億4700万円

※各数値は4月26日現在のものです。

III. その他 義援金等の取り組み

- ・被災者に対する支援：①義援金として総額1億円を被災自治体へ寄贈、②組合員・協力団体、指定整備工場等を対象に募金活動を展開

★★★ 自然災害への備えを、点検していませんか！ ★★★

火事はもちろん、風水害・落雷・地震・盗難までバックアップ。自然災害共済をプラスした「自然災害保障付火災共済」なら、火災はもちろん地震・津波等の自然災害まで保障が広がります。住まいの保障点検活動は、全労済がお手伝いします。

保障のことなら

全労済

全労済東京生活協同組合

東京都本部

(東京労働者共済生活協同組合)

東日本大震災においても、契約者ケアを基本に取り組んできました

このたびの「東日本大震災」により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

今回は、今後も続く他県支援に参加した職員の現地レポートを通じ、被災者対応の基本としてきた契約者ケアの取り組みをクローズアップしました。

2011年5月18日 発行：全労済東京都本部現地災害対策本部

I. 他県支援者のレポート

現場調査活動を通じた共済金のお支払いを「最大の組合員接点の機会」と捉え、迅速な共済金の支払いにむけた、きめ細やかな被災者対応をすすめています。

4月1日から5月18日までの48日間、1週間交替でのべ162名・972日、茨城・千葉を中心とした他県支援に取り組んでまいりました。

少しでも組合員の役に立ちたいという気持ち 今後も継続します <多摩支所 男性職員>

今回、大震災の被害をあらためて痛感させられました。移動中も、東京とは比較にならないほどの屋根のブルーシートを見かけ、特に埋立地・造成地などで大きな被害がありました。

外観上は大きな被害がなくても、玄関から一歩はいると、吹き抜けなど壁一面にひどい亀裂が見られるケースが多く、茨城県水戸市郊外の造成地に立つ築3年目の案件（右の写真）では、さらに敷地内の地割れによって床・柱の一部に傾きもある状態となっており、被災された若いご夫婦は「少しの手直して、このまま安心して住めるようになる状態ではない」とお嘆きでした。

震災は、人生設計を狂わせかねない経済的リスクとともに、精神的負担がとても大きいことがわかり、現地では少しでも組合員の役に立ちたいという気持ちを前面に被災者対応を行いました。今後も、引き続き迅速な調査とお支払いで、組合員の安心に寄与できればと思います。

外観とは違い、全面に亀裂が走る玄関・吹き抜けの内壁



造成地に立つ築3年目の案件（ご契約者提供）



液状化した道路わきの歩道（職員撮影/茨城県鹿嶋市）

被災組合員からの言葉に、生協の存在意義を実感しました <中部支所 女性職員>

千葉県香取市は千葉県の東側、地図では茨城県鹿嶋市のすぐ下にあります。利根川に近く、川や田んぼを埋め立てて建てられた住宅が多かったためか、液状化による被害もたくさんありました。被害が大きかったのは、香取市役所およびその周辺の住宅地でした。通行止めになった波うつ道路や大きく傾いた電柱・盛り上がったマンホール。「危険」の赤紙が貼られた家が並び、人の気配がない住宅街の一角。自分の生まれ育った街の変わりようを私たちに説明しながら、涙を流す組合員さんに、なんと言葉をかけていいのかわかりませんでした。

組合員さんからは、「行政よりも・修理業者よりも早く、全労済が来てくれた」「こんなに丁寧に見てくれると思わなかった」という、ありがたいお礼の言葉もいただきました。被災された組合員さんと接する貴重な経験を通じ、生協である全労済の存在意義を実感しました。今後もこの気持ちを忘れることなく、少しでも組合員さんのお役に立てるよう努めていきたいと思っています。

II. この間の取り組み

被災者対応にかかわる活動の取り組みや、今後の「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」の展開につながる資料をご紹介します。

(1) 被災者専用「心とからだのサポートダイヤル ☎0120-568-856」を設置しました。

震災による心やからだの不安について少しでも和らげていただけるよう、看護師・臨床心理士等による無料の電話相談ダイヤルを設置しました。

※受付時間：月～金曜 9：00～21：00 / 土曜 10：00～18：00 <相談無料/全国から利用OK/12月31日まで/日曜・祝日を除く>

(2) 「活動記録編」「生活再建編」2つの映像資料（DVD）をとりまとめました。

「活動記録編」～東日本大震災における全労済の調査活動の記録～ <本部作成>

「生活再建編」～組合員の経済再建策の点検と実践に向けた映像資料～ <東日本事業本部作成>

これまでの調査活動の記録、ならびに実際の生活再建に備えるべき「火災共済・自然災害共済」の保障やその価値についてとりまとめました。今後の「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」展開の一助として活用ください。



III. 都内の調査対応状況

東京都内の案件について、あらためて「2011年5月中の収束」を目標におき、特別体制を組んで、1日も早く被災した皆さまへ共済金をお支払いできるよう努めています。

東京都内の東日本大震災による住宅災害の被災受付は、総数で3,599件（うち調査が必要な案件は2,279件）。そのうち、個別の調査案件に対する現場調査は2,008件（完了率88.1%）まで進捗しています。

※各数値は2011年5月17日現在のもの

◆東京エリアの被害内訳（他県契約を含む集計）※当エリアに全壊被害はありません

区分	半壊	一部壊 建物100万超	一部壊 家財のみ100万超	特別共済金
自然災害共済	47件	1,027件	23件	373件
火災共済	51件	1,506件	-	-

◆東京契約の給付状況（他県住所の物件を含む集計）

区分	件数	共済金額
自然災害共済 共済金	2,582件	15億9,477万円
火災共済 地震等災害見舞金	1,059件	4億9,922万円
計		20億9,399万円

～地震の保障に関するQ&A～

- Q. 全労済には、今回の震災被害を全額支払える体力はあるのですか？
- A. 自然災害共済「大型タイプ」発売を期に、海外再保険を含めた総支払限度額を1,700億円に拡大しました。今回の震災被害については、その範囲に収まる規模と想定し共済金の全額支払いを行っています。そのため、財務上は十分な支払余力を有しており、経営上の問題はありません。
- Q. 液状化で家が傾いた場合も、自然災害共済の支払い対象になりますか？
- A. 地震を原因とする液状化などで家が傾いた場合、住宅の損壊として被災受付を行います。傾き具合（角度）によっては、半壊もしくは全壊認定を行い契約回数に応じた共済金をお支払いしています。

住まいの保障点検は、全労済がお手伝い。

自然災害保障付
火災共済 火事はもちろん、
風水害・落雷・地震・盗難までバックアップ。
地震・津波等の自然災害まで保障が広がります。

保障のことなら
全労済
全国分業共済生活協同組合連合会
東京都本部
(東京労働者共済生活協同組合)